

2022年度 株主通信

BUSINESS REPORT 2022

2022年1月1日～2022年12月31日

すべての革新は患者さんのために

中外製薬株式会社

証券コード：4519

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに2022年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2023年3月

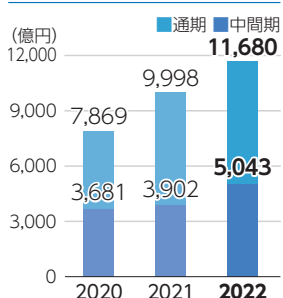
代表取締役社長
最高経営責任者

奥田 修

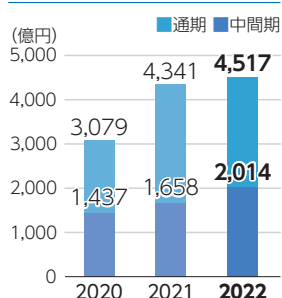


Core実績連結財務ハイライト(2022年1月1日～2022年12月31日)

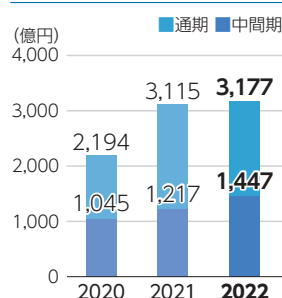
売上収益 11,680億円
(前年同期比 16.8%増)▲



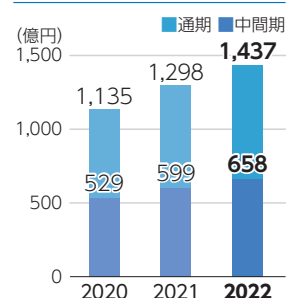
営業利益 4,517億円
(前年同期比 4.1%増)▲



当期利益 3,177億円
(前年同期比 2.0%増)▲



研究開発費 1,437億円
(前年同期比 10.7%増)▲



▶ より詳細な業績の情報は、当社のIRサイト <https://www.chugai-pharm.co.jp/ir> をご覧ください。

中外製薬 IR

2022年12月期期末配当について

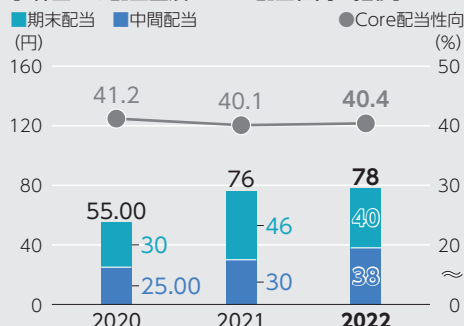
戦略的な投資資金需要の変化や業績見通しを勘案したうえで、Core EPS*対比平均して45%の配当性向を目処に、株主の皆さまへ安定的な配当を行うことを目標としております。2023年3月30日開催の株主総会において、期末配当の実施につき、次のとおり決議いたしました。

期末配当金

1株につき40円

※[Core EPS]とは、当社が定める非経常的損益項目を控除したうえで算出された、当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

[1株当たり配当金及びCore配当性向の推移]



* 2020年7月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき3株の割合で株式分割を実施。2020年期首に株式分割が行われたと仮定して算出

「TOP I 2030」実現に向けた改革が着実に進展

製商品売上高の拡大で売上収益1兆円超え 売上・利益共に6期連続で最高業績を更新

2022年度の連結業績（Core実績^{*1}、以下同）は、**ロイヤルティ**^{*2}等収入及びその他の営業収入が減少したものの、製商品売上高が国内・海外とも大幅に増加したことから、売上収益は1兆1,680億円（前年同期比16.8%増）に達し、当社初の1兆円超えを達成しました。利益面は、製商品売上構成比の変化等による原価率の上昇や、開発プロジェクトの進展と外貨建て費用の円安影響等による研究開発費の増加を、製商品売上高の伸長による増収で吸収しました。その結果、営業利益4,517億円（同4.1%増）、当期利益3,177億円（同2.0%増）を確保し、売上・利益共に6期連続で過去最高を更新しました。

国内製商品売上高は、薬価改定と後発品浸透の影響を受けながらも、新製品の市場浸透及び主力品の好調な推移により、6,547億円（同26.2%増）となりました。オンコロジー領域は、「ポライビー」「カドサイラ」が堅調に推移し、遺伝子変異解析プログラム「FoundationOne Liquid CDx がんゲノムプロファイル」を含むFoundation Medicine製品も検査数の伸長により売上を伸ばしました。一方で、薬価改定及び後発品浸透の影響を受けた「アバスチン」「ハーセプチン」と、2021年8月に市場拡大再算定が適用された「テセントリク」の売上は前年同期を下回りました。スペシャリティ領域は、「ヘムライブラ」が引き続き好調に推移しました。また、「エブリスディ」「エンスプリング」「バビースモ」の市場浸透が売上に寄与したほか、COVID-19に対する**抗体カクテル療法**^{*3}「ロナプリーブ」の政府納入による売上が大幅に増加しました。

海外製商品売上高は、3,846億円（同35.5%増）となりました。ロシア向け輸出において「ヘムライブラ」が売上を大きく伸ばしたことに加え、COVID-19治療薬として欧州及び米国で承認を取得した「アクテムラ」も好調に推移しました。

ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入は、「ヘムライブラ」の初期出荷分に関するロイヤルティ収入が減少したため、1,288億円（同34.6%減）となりました。

R&Dアウトプットを2倍に拡大 自社開発グローバル品の毎年上市を目指す

2030年に向けた成長戦略「TOP I 2030」は、2022年度の重点方針として「R&Dアウトプットの持続的な創出」「成長ドライバー価値最大化」「事業基盤強化」の3項目を掲げ、これをDX、RED (Research & Early Development) SHIFT及びOpen innovationの各ドライバーで推進、展開してきました。その取り組みは、バリューチェーンに沿った5つの改革（創薬・開発・製薬・Value Delivery・成長基盤）を通じて、以下のとおり多くの成果を上げることができました。

「R&Dアウトプットの持続的な創出」では、自社創製品・導入品とも開発パイプラインが順調に進捗し、「アクテムラ」「テセントリク」「ヘムライブラ」「ポライビー」などの適応追加の承認を取得しました。また、「バビースモ」（加齢黄斑変性、糖尿病黄斑浮腫）

ならびにマルホ社に導出した「ミチーガ」（アトピー性皮膚炎に伴うそう痒）の国内発売、中国における「エディロール」（骨粗鬆症）の上市を達成しました。中分子医薬品は、「LUNA18」及び後続プロジェクトが着実に進展しました。

「成長ドライバー価値最大化」では、「テセントリク」「ヘムライブラ」「ポライビー」の市場浸透が進み、「バビースモ」による眼科領域への本格的な新規参入に成功しました。また、スペシャリティ品の効率的な流通体制を確立しました。

「事業基盤強化」では、新研究拠点「中外ライフサイエンスパーク横浜」を2022年10月に竣工し、研究機能を順次移転させています（次ページご参照）。生産体制面では、デジタルプラントの実現に向けて、中外製薬工業（株）浮間工場において新しい生産オペレーションを支えるデジタル基盤の稼働を開始しました。デジタル基盤については、イノベーションを促進すべく、部門やプロジェクトを超えて最新データを活用できるデータクラウドプラットフォーム「Snowflake」を導入したほか、創薬プロセスにおけるAI技術の活用を図っています。これらDX関連の取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）2022」において初めてグランプリに選定されました。また、当社のサステナビリティに関する情報開示や取り組みが評価され、世界の代表的なESG投資指数である「Dow Jones Sustainability Indices」（DJSI）の全世界版「DJSI World」の医薬品セクターにおいて世界第1位になりました。

2023年度は、「RED機能強化と成果発揮」「成長ドライバーの価値最大化」「基盤強化」を重点方針に掲げ、「TOP I 2030」が目指す「世界最高水準の創薬の実現」と「先進的事業モデルの構築」への取り組みを加速していきます。そして中長期においては、2030年にR&Dアウトプットを2倍に拡大し、革新的な自社開発グローバル品を毎年上市できる体制を構築することで、持続的成長を遂げてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社事業へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

用語解説

- ※1 **Core実績** …当社事業の核（コア）である医薬品事業から発生する経常的な収益性を管理するための指標。IFRS（国際会計基準）実績から、当社が非経常的と捉える事象に係る損益等を除いたもの
- ※2 **ロイヤルティ** …知的財産権等の利用に対する対価。なお従来「ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入」としていた項目は、2023年度より「その他の売上収益」へ名称を変更
- ※3 **抗体カクテル療法** …複数の抗体を混合することで、治療効果を高める療法。「ロナプリーブ」は、「カシリピマブ」と「イムデビマブ」の2種類の抗体を組み合わせて使用する

代表取締役社長
最高経営責任者
奥田 修



特集

中外ライフサイエンスパーク横浜 いよいよ全面稼働！

緑の中に点在する、最先端創造研究所

当社の新しい創薬エンジンである中外ライフサイエンスパーク横浜(略称：中外LSP横浜)が昨年10月に竣工し、この4月から全面稼働します。創薬力を最大限に発揮できる創薬研究機能を有し、AIを活用した創薬やロボティクス技術を組み入れたオートメーション化に取り組む最先端の研究施設として、研究の生産性と質の飛躍的向上を目指します。

施設のコンセプトは、「Green Innovation Village ～ 緑の中に点在する、最先端創造研究所」。施設の外観は緑を多く取り入れ、地域社会との調和を図ったデザインとし、環境負荷の低減を目指して、最新の照明や空調システム等を活用した省エネルギー化と自然エネルギーの利用による創エネルギー化を図り、環境との共存やサステナビリティ、安全性にも配慮しています。

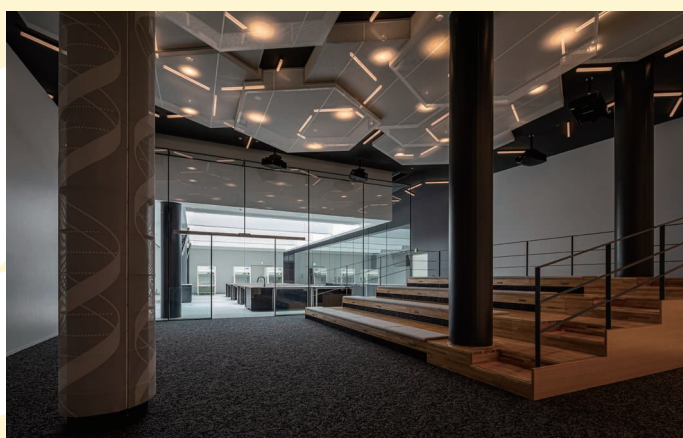


研究者同士の会話や 活発な議論を生み出す「スパイン」

異分野の研究者の交流や知識の融合からイノベーションを生み出すために、さまざまな設計上の工夫が施されています。実験棟と研究者の居室棟を連結するように作られた「スパイン」と呼ばれる300mの廊下には、ミーティングやコラボレーションのための共有空間を設置し、日常的に移動する研究者同士の会話や活発な議論を生み出しやすい空間となるようにデザインされています。

児童・学生向け体験施設 「バイオラボ」を併設

中外LSP横浜には、児童・学生向け体験施設「バイオラボ」が併設されています。全面稼働後は、地域社会・バイオ人材育成への貢献を目指すプログラムを提供する計画です。また敷地の一部は、横浜市への提供公園とし、西側の一帯を緑道として、日中はどなたでもご利用いただける遊歩道として開放し、グラウンドの貸し出しも予定しています。



施設概要

- | | |
|-------------------------------------|---|
| ・名称：中外ライフサイエンスパーク横浜
(略称：中外LSP横浜) | ・建物構造：全16棟
(西側7棟、東側9棟)、
地上6階/地下1階(最大) |
| ・住所：横浜市戸塚区戸塚町216番地 | ・竣工：2022年10月 |
| ・敷地面積：158,600m ² | ・稼働：2023年4月(予定) |
| ・延床面積：119,500m ² | ・従業員：約1,000名 |
| ・将来用地：31,770m ² | |

詳細は、中外ライフサイエンスパーク
横浜のサイトをご覧ください。

<https://www.chugai-pharm.co.jp/profile/lsp/>



中外製薬の社会貢献

当社は、革新的医薬品の提供に加え、当社の経験と専門性を発揮できる医療・健康領域を中心に、社会貢献活動を通じて社会の持続的発展に寄与し、社会と共に成長していく企業を目指しています。

在宅福祉移送サービスカーの寄贈

高齢の方や障がいのある方への福祉に取組む5団体に「在宅福祉移送サービスカー」(移送サービス用福祉車両)を5台寄贈しました。これは、在宅で介護を受ける高齢の方やお身体の不自由な方の移動手段として、1985年に中外製薬創立60周年記念事業の一環として開始して以来、全国社会福祉協議会・中央共同募金会の協力を得て実施し、寄贈先は全ての都道府県にわたっています。2022年はその38年目にあたり、累計台数は273台となりました。

生産拠点における 森林整備を通じた水源保全活動

地球環境保全への貢献を目指し、製薬の重要な原材料である水の水源地の森林保全ボランティア活動を行っています。藤枝工場では、水源地となる静岡県川根本町で、NPO法人かわね来風の指導による森林保全ボランティア活動を、2019年から継続して実施しています。2022年は、浮間工場の水源地である埼玉県秩父郡にも活動を広げ、公益社団法人埼玉県農林公社の指導のもと、当社グループの従業員とその家族が間伐作業を行いました。



埼玉県秩父での活動

カンボジアの医療関係者と チーム医療ワークショップをオンラインで開催

特定非営利活動法人ジャパンハートと共に、保健・衛生関連で課題を抱えるカンボジアの医療関係者とチーム医療ワークショップをオンラインにて開催しました。

医療のさまざまな担い手が目的と情報を共有し、互いに連携・補完したうえで医療を提供する「チーム医療」を推進してきました。今後も、当社の強みを活かした継続的な支援活動により、患者中心の高度で持続可能な医療の提供を目指すグローバルヘルスへの貢献を行っていきます。

写真提供：ジャパンハート



修了証書を受け取る様子



遠隔ワークショップ受講中の様子

社外からの評価

世界的なESG投資指数「DJSI World」にて最高評価

持続可能性に優れた企業として評価され、医薬品セクターで世界第1位に

2022年12月、世界の代表的なESG投資指数である「Dow Jones Sustainability Indices」(DJSI)の全世界版である「DJSI World」の医薬品セクターにおいて、当社を含め上位7社が構成銘柄として選定され、当社は初めてサステナビリティに関する情報開示や取り組み状況において世界最高評価を受けました。

DJSIは、S&P Dow Jones Indices社(米国)が作成する代表的なESG指数です。このDJSIは、企業の持続可能性(サステナビリティ)に関心を持つ世界中の投資家にとって重要な投資選択基準の一つとなっており、当社は、「DJSI World」の構成銘柄に3年連続で選定され、アジア・太平洋版である「DJSI Asia Pacific」も5年連続8回目の選定を受けています。

当社は、成長戦略「TOP12030」において、2030年に到達すべきトップイノベーター像の一つに「世界のロー

ルモデル」を掲げ、事業活動を通じたESGの取組みが評価され、社会課題解決をリードする企業となることを目指しています。今後も、「当社と社会の共有価値の創造」を経営の基本方針として掲げ、「患者中心の高度で持続可能な医療の実現」を目指すと共に、真に価値ある医薬品やソリューションの提供により、患者さんや社会に対して価値を創出し、当社の事業活動を通じて社会課題の解決や持続可能な社会の構築に寄与していきます。

今後も、ステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、事業活動を通じて持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

なお、当社の活動や取り組みに対する外部機関の評価や受賞実績につきましてはこちらをご覧ください。

<https://www.chugai-pharm.co.jp/sustainability/evaluation/>

2022年度下半期トピックス

- 8月 「ポライビー」、未治療のびまん性大細胞型B細胞リンパ腫に対する適応追加の承認を取得
- 10月 中外製薬の新研究拠点
「中外ライフサイエンスパーク横浜」竣工
- 11月 在宅福祉移送サービスカーの寄贈
- 12月 骨粗鬆症治療剤「エディロール錠」
東和薬品より販売開始
- 世界的なESG投資指数「DJSI World」において、
医薬品セクターで最高評価
- 松坂桃李さん出演 中外製薬の新CM
「Innovation Lab／抗体医薬」篇 放映開始
- アクテムラ、入院中の成人COVID-19治療薬と
して米国FDAより承認を取得
- ヒト化抗CD20モノクローナル抗体「ガザイバ」、
CD20陽性の慢性リンパ性白血病(小リンパ球性
リンパ腫を含む)に対する治療薬として
適応追加の承認を取得



上空から見た中外ライフサイエンスパーク横浜



中外ライフサイエンスパーク横浜外観



在宅福祉移送サービスカー

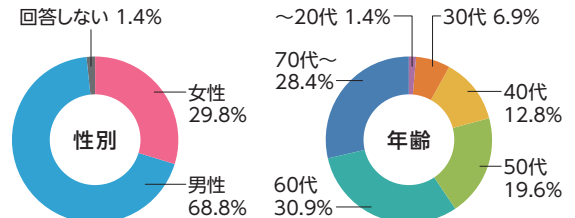
株主コミュニケーションボード

株主様アンケート集計結果

2022年度中間期 株主通信でご案内いたしましたアンケートにご協力いただき、ありがとうございます。いただきましたご意見の一部をご紹介します。皆さまからの貴重なご意見を活かし、IR活動の更なる充実に努めてまいります。

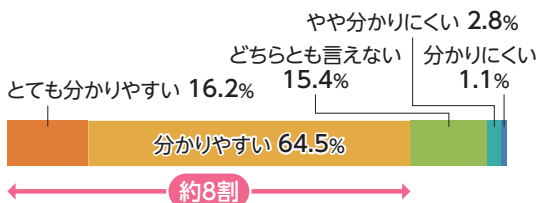
●実施期間：2022年8月27日～9月30日

●返信数：563件

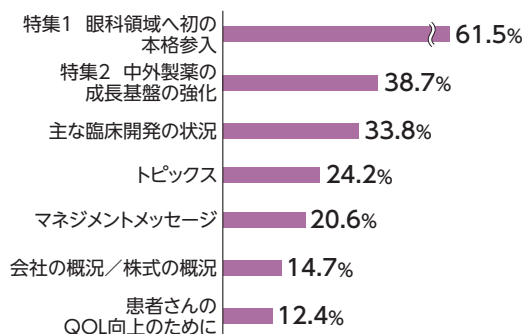


株主通信について

●株主通信の評価



●株主通信に興味を持った記事(複数回答)



●いただいたご意見・ご感想



株主様

前回掲載の眼科領域の特集やアトピーの記事は身近でとても分かりやすい問題なので、興味深く読みました。

当社は「バビースモ」の発売を機に、眼科領域に初めて本格参入しました。また、当社が創製し、マルホ株式会社国内で承認申請を行っていた「ミチーガ」が製造販売承認を取得し発売されましたので、特集やコラムにおいて、株主の皆さまにもご紹介させていただきました。今後も、新製品や新規領域など、分かりやすくお伝えできるように努めてまいります。



株主様

社員さんや研究員さんの声が聞いてみたいです。

ご関心をお寄せいただき、ありがとうございます。当社の成長基盤の強化に関わるようなトピックスは、従業員の声も含めて取り上げてまいりたいと考えております。また、当社ホームページの新卒採用サイトでは、従業員が自分の業務内容や、やりがいについて、アニュアルレポートでは、従業員だけでなくステークホルダーの皆さまからのコメントも掲載しております。ぜひそちらもご一読ください。



中外製薬



中外製薬

会社の概況／株式の概況 (2022年12月31日現在)

会社概要

会社設立	1943年(昭和18年)3月8日
創業	1925年(大正14年)3月10日
資本金	73,201,755,723円
従業員数	7,771名(連結)
本店	東京都北区浮間五丁目5番1号
本社事務所	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

役員(2023年3月30日現在)

取締役

代表取締役社長	奥田 修
取締役 上席執行役員	山田 尚文
取締役 上席執行役員	板垣 利明
社外取締役	桃井 眞里子
社外取締役	立石 文雄
社外取締役	寺本 秀雄
取締役	クリストフ・フランツ
取締役	ジェイムス・エイチ・サブリエ
取締役	テレッサ・エイ・グラハム

監査役

常勤監査役	大箸 義章
常勤監査役	山田 茂裕
社外監査役	二村 隆章
社外監査役	増田 健一
社外監査役	早稲田 祐美子

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
配当金	期末配当金受領株主確定日 毎年12月31日 中間配当金受領株主確定日 毎年 6月30日
公告	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式数	100株

株式状況

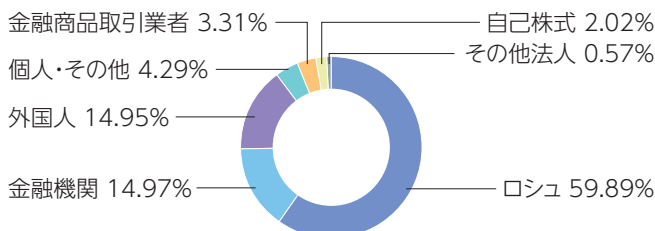
発行可能株式総数	2,399,415,150株
発行済株式の総数	1,679,057,667株 (自己株式34,037,098株含む)
株主数	83,575名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ROCHE HOLDING LTD	1,005,670	61.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	148,700	9.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	61,476	3.73
SMBC日興証券株式会社	19,524	1.18
JPモルガン証券株式会社	15,441	0.93
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	14,445	0.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	14,111	0.85
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	11,266	0.68
住友生命保険相互会社	9,000	0.54
JP MORGAN CHASE BANK 385781	8,755	0.53

※当社は自己株式34,037千株を保有しておりますが、上記の大株主(上位10名)の中には含めておりません。
※上記の「持株比率」は、発行済株式の総数から自己株式の数を控除して計算しております。
※上記の「株主名」は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

株式分布状況



株主名簿管理人

特別口座の 口座管理機関

(連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-232-711(通話料無料)
(受付時間 土日祝祭日等を除く平日9:00~17:00)

上場証券取引所

東京

単元未満株式買取・買増請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は100株単位(1単元)となっておりますため、単元未満株式(100株未満)を市場で売買することはできません。このため、当社では「単元未満株式買取・買増制度」をご用意しております。単元未満株式をご所有の株主様は、買取・買増制度のご利用についてはぜひ検討くださいますようお願い申し上げます。なお、お手続きはお取引先の証券会社又は上記三菱UFJ信託銀行の連絡先にお申し出ください。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



用紙は、FSC®森林認証紙を使用しています。インキはVOC(揮発性有機化合物)が1%未満のノンVOC
インキを使用しています。印刷は有害物質を含む湿し水を使用しない、水なし印刷を採用しています。



すべての革新は患者さんのために



中外製薬株式会社

Roche ロシュ グループ

〒103-8324 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
TEL.03(3281)6611(代表)